

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.239**  
**With the Community ～地域とともに～**  
沖縄 SV アグリ株式会社 代表 高原 直泰
- 6 **地域リレーションシップ情報 237**  
**沖縄総合事務局経済産業部の取組について  
人材確保にかかる企業向け支援を実施しました!**
- 8 **NEWS RELEASE**  
**沖縄本島周辺10離島町村における産業構造分析**
- 18 **おきぎんマーケティングレポート**  
**おきぎん賃料動向ネットワーク調査(2023年)**
- 28 **けいざい風水**
- 30 **県内景況・確報**  
2024年4-6月期の県内景況
- 38 **国内景気動向**
- 40 **沖縄マーケティング情報**
  - ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
  - ②世界の中の沖縄(年次)
  - ③グラフでみる沖縄経済
  - ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 60 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)  
2024年7月



表紙写真/青の洞窟

## With the Community ~地域とともに~



沖縄SV アグリ株式会社  
代表 高原 直泰



沖縄SVアグリ株式会社は県内でコーヒーを中心とした農産物の栽培、加工、販売を行っています。そしてそのルーツはサッカー元日本代表高原 直泰氏が立ち上げたプロサッカーチーム沖縄SV(エスファウ)にあります。今回は、高原 直泰社長に、沖縄でプロサッカーチーム、農業を立ち上げた経緯、また地域に根差した様々な活動についてお話を伺いました。

### なぜ沖縄でプロサッカーチームを立ち上げたのか

沖縄でプロサッカーチームを立ち上げた経緯は、私自身の思いと沖縄が目指す未来の姿に関係しています。

私はこれまで、アルゼンチンやドイツなど様々な国のクラブを渡り歩いてきました。その中で、理想のクラブとは、「チームの強さに関係なく老若男女、地域の人々皆に愛され生活に溶け込んでいる」、「地域にとってなくてはならないシンボルでありコミュニティの核である」ことだと考えています。その中で、スポーツを通して新しい産業を生み出したいという思いがありました。

そして、沖縄県はスポーツ産業の活性化に力を入れており、様々な取り組みを行っていました。

私の思いと、沖縄県の目指す未来の姿が重なり、Jリーグを目指すと同時に、スポーツでの地方創生を目指すクラブとして沖縄SVを創設しました。



### 地域の課題をスポーツのチカラで解決する

現在は、コーヒーの栽培を主に行っていますが、はじめからコーヒーをやろうと決めていたわけではありません。スポーツで地域に新たな産業を興すために、まず手を付けたのが「地域の課題」を見つけることでした。沖縄SVでは、チーム設立からすぐに次の3つの課題に対する取り組みをスタートしました。

#### ①沖縄農業の抱える問題



全国同様、沖縄県でも農業従事者の数は減少しています。後継者不足やそれに伴う耕作放棄地の増加などの課題がありました。この課題を解決すべく「稼げる農作物」をつくるために「ネスカフェ 沖縄コーヒープロジェクト」を開始しました。

## ②地域資源のブランディング

沖縄はその立地や歴史から、本土とは異なる食文化が発展しています。その一方で黒糖やもろみ酢等ブランディングが未成熟な資源がありました。そこで、「新たな視点の商品開発」にも取り組みました。

## ③伝統工芸の保全

沖縄は琉球王国の時代から独自の進化を遂げた様々な伝統工芸品が存在しています。しかし、農業と同様に後継者不足の問題があり、存続の危機に瀕しているものもあります。そこで、「稼げる新しい商品」の必要性を感じ、スポーツの場面で着用できるかりゆしウェアの新ブランド「かりゆしスポーツ」の開発に取り組みました。

このように地域における社会課題を、スポーツのチカラを使って解決する。それが沖縄SVの行ってきた活動です。

## なぜコーヒーなのか

先ほども上げた課題の一つでもある耕作放棄地を蘇らせるため、沖縄の農家とともに農業の活性化を図る試みに参画しました。また、農業への取り組みは、クラブに所属する選手たちのセカンドキャリア問題の解決も目的としていました。



この取り組みの中で分かったことは、耕作放棄地を蘇らせるためには、若者がチャレンジしたくなるような「魅力的な農産物」が必要だということです。そして、今後消費が拡大する、沖縄でしか作れない、ツーリズムを組成できる等様々な要素から検討した結果、沖縄でコー

ヒーを作ることはできないかという結論に至りました。コーヒーは需要が拡大しており、ハワイのコナコーヒーのように観光農園のような展開も可能で6次化の可能性を秘めている農産物です。

コーヒーの6次産業化を目指した「ネスカフェ 沖縄コーヒープロジェクト」は2019年に始動しました。2021年には、新たに農業法人「沖縄SVアグリ株式会社」を設立し、事業を本格化させました。

## ネスカフェ 沖縄コーヒープロジェクト

「ネスカフェ 沖縄コーヒープロジェクト」はクラブパートナーであるネスレ日本株式会社、琉球大学、名護市、うるま市と共同で産学官連携のプロジェクトとして推進しています。コーヒーの北限といわれる沖縄の地での新たな産業創出。耕作放棄地や耕作放棄ハウスを利用し、沖縄SVの選手が練習以外の時間を使って、農園の管理・苗木の世話などを行うことにより、地域に密着した活動になっています。



自然の地形を活かした栽培を実施する「大宜味農場」と耕作放棄ハウスを活用した「うるま石川農場」の環境が異なる二つの直営農場を中心に栽培を実施しており、沖縄でのコーヒー栽培のノウハウを蓄積しています。



プロジェクトは、自社のみならず、輪を広げるための活動も行っています。離島を含む県内各地のコーヒー農家や教育機関に苗木を提供しています。現在は、20か所の様々な環境で協力してコーヒーを栽培しています。



### スポーツのチカラで地域の プロモーションを行う

沖縄SVは、コーヒー栽培だけでなく「スポーツのチカラ」で地域のプロモーションや活性化、抱える課題の解決に取り組んでいます。沖縄を代表する名産品の黒糖では、コロナ禍において在庫過多となっている沖縄黒糖の消費拡大を目的とするブランディング・プロモーション事業において、私が黒糖アンバサダーに就任し、沖縄にキャンプを訪れるJリーグクラブなどへの黒糖の贈呈によるPRや、Jリーグクラブを通じての地域産品の交流など、様々な相乗効果を生み出す地域連携や地域プロモーション等の取り組みを行いました。



また、J3カターレ富山への黒糖贈呈時に、富山特産品の昆布が返礼として返されたことが契機となり、黒糖組合と昆布協会の地場の生産者同士が結びつきを深める包括連携協定を締結

する形に発展しました。地域に根差すスポーツクラブが互いの地場産業の交流や価値創造、各地域での消費拡大や販路拡大へとつなげる動きを作り出すこともできました。



### With the Community ~地域とともに~

沖縄SVは、ものづくり企業と共同で様々なコラボ商品を開発しています。商品開発に際しては、伝統工芸や地域資源の保全、健康増進など、SDGsの達成に寄与するような取り組みも多く、企業の「沖縄進出のサポート」のみならず、冒頭にも触れた地域の社会課題の解決という観点での企業ブランド価値の向上にもつながるプロジェクトです。伝統工芸をあしらった新たなスポーツウェアの開発や、地域資源を活かした新たな調味料の開発を行っています。

他にも、ヘルスケアプロジェクトや障がい者への雇用機会を農業で提供する農福連携プロジェクトへの参画など健康・福祉の面でも「スポーツのチカラ」で社会課題の解決に取り組んでいます。

これらの取り組みは、「With the Community ~地域とともに~」というクラブのビジョンが根底にあってのものです。今後も「スポーツのチカラ」を最大限発揮し、沖縄県の更なる活性化を目指して様々な挑戦を続けてまいります。





# OSV COFFEE

## コーヒーを 沖縄の特産品に！

そんな思いで始めた  
沖縄コーヒープロジェクト。

台風や強い日差しなど  
沖縄の過酷な環境下で  
沖縄県産コーヒーを一日でも  
早く皆様にお届けできるよう  
日々、栽培にチャレンジしています。

今年の秋頃には畑を広げて  
コーヒーの苗木を300本程度  
植える準備をしています。

沖縄におけるコーヒー栽培を  
皆様に応援して頂きたいという思いで  
ギフトセットを作りました。

### 高原 亘泰



高原が選定して  
仕入れたコーヒー豆を自ら焙煎し、  
気軽に楽しんでいただける  
ドリップバッグに仕上げた、  
コーヒーギフトセット。

**¥6,000** 税込、送料込

※商品画像はイメージです。 ※尚、売上の一部は沖縄コーヒープロジェクトの活動に使用させていただきます。

#### ギフトセット内容

- BRAZIL / CARMO DE MINAS
  - COLOMBIA / POPAYAN CAUCA
  - ETHIOPIA / YIRGACHEFFE
  - BLEND / ORIGINAL
- 各5パックずつ

ご購入は  
こちらから





## 女性支援のための 新たな法律

実態に応じたニーズ対応

おきぎん経済研究所研究員  
玉城 円

2024年4月1日に困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援新法）が施行されました。「女性の福祉」「人権の尊重や擁護」「男女平等」といった視点が目的や基本理念として、掲げられています。

女性を支援する法律は、1956年に制定された「売春防止法」が根拠となっていました。制定以来、抜本的な改正は行われず、昨今の複雑化・多様化・複合化した女性を巡る課題に万全とはいいがたい状況でした。今回の新法は、ニーズに対応するために市民によるソーシャルアクションを経て、有志議員による立法として成立しました。

新法の目的は、売春防止法に基づく「要保護女子」としてではなく、若年女性への対応、性被害からの回復支援、自立後を見据えた支援など、困難な問題を抱える女性を対象としています。相談から保護・自立支援まで専門的な支援を包括的に切れ目なく行うことや、行政・民間団体が連携することで、これまで支援が行き届きにくい状況にあった対象者に対してもアウトリーチすることで（必要な人に手を差し伸べる）、きめ細やかな支援につなげることを目指しています。主な支援機関は、4月に名称が変更された女性相談支援センター（旧婦人相談所）および一時保護所、女性相談支援員（旧婦人相談員）、女性自立支援施設（旧婦人保護施設）や民間の団体です。

この新法を機に、困難な問題を抱えた全ての女性の人権が守られ、安心し、自立して暮らせる地域社会となることを切に願います。

	売春防止法	新法	出所：厚生労働省「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律のポイント」より作成
目的	売春する恐れがある女性の補導、保護更生を行う	女性の福祉増進、人権の尊重や擁護、自立を目指す	
国・自治体の規定	規定なし	支援を行う責務があり、国は基本方針、都道府県は基本計画を策定	
施設名などの変更	婦人相談員 婦人相談所 婦人保護施設	女性相談支援員 女性相談支援センター 女性自立支援施設	
		(2024年6月9日掲載)	



## 相続登記申請の義務化

適正な申請で不動産の迷子なくす

沖縄銀行 内間支店長  
喜屋武 剛

4月1日より相続によって不動産の所有権を取得した場合の相続登記が義務化されたことをご存じでしょうか。これまで任意とされてきた不動産の相続登記が義務化されてきた背景には「所有者不明土地」の問題があります。

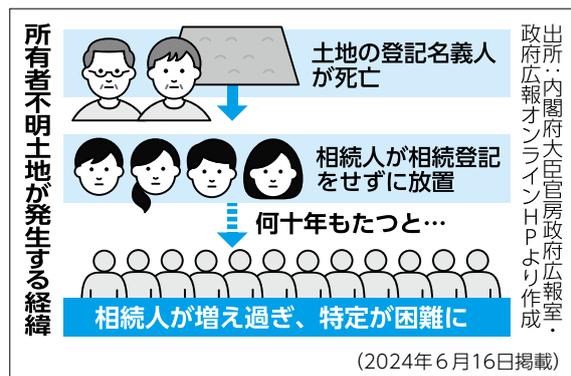
「所有者不明土地」とは主にこれまでの相続などで登記がなされなかったことにより現在の「真の所有者」が不明、いわば迷子になっている土地のことです。全国的にみると「所有者不明土地」は約24%を占め、九州の面積よりも広いと言われています。

土地の真の所有者が分からないことは、公共事業や復旧・復興事業の円滑な実施、民間での取引、土地の有効活用などの大きな阻害要因となります。土地の適切な管理がなされずに隣地やその地域に悪影響が生じたりするなどさまざまな問題が生じています。

今後の高齢化社会の進行でこの問題はますます深刻化する可能性があり、喫緊の課題となっています。そして、今回の義務化で「所有者不明土地」の発生予防と土地利用の円滑化が期待されます。

沖縄県では戦争の混乱による「沖縄特有の所有者不明土地」が存在するなどの特殊事情はありますが、今後新たに増やさないという観点からも重要な制度です。

土地のみではなく、これも全国的に課題となっている、空き家問題の発生を抑制するという観点からも有効でしょう。相続登記の適正な申請で今後迷子になる不動産を減らし、限りある国土の有効活用を進めていきたいものです。具体的な手続きはぜひお近くの専門家にご相談ください。





## 観光施設における 休日・平日の繁閑差

平日旅行促進に期待

おきぎん経済研究所 研究員  
新垣 富宏

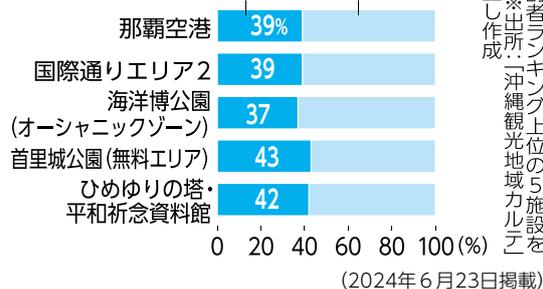
2023年度の沖縄県入域観光客数は853万人となりました。国内観光客は過去最高、外国人観光客は4割程度ですが足元は約6割と回復を続けており、1千万人を超える入域が今後期待されます。

これから夏の最盛期を迎えますが、県内観光はシーズンによる繁閑差が大きく、観光需要の平準化が課題に挙げられます。対策としてシーズンオフ期のイベント開催や魅力的なコンテンツ提供など、多くの取り組みが検討・実施されています。一方、休日と平日の繁閑差対策についてはどうなのか、調べてみました。

「沖縄観光地域カルテ」では、位置情報を活用した人流が可視化されており、平日（月～金）と休日（土日祝）のデータが確認できます。県外からの来訪データを複数施設で確認すると、24年3月の休日来訪者の割合は全体の40%前後でした。一方、当該月の休日割合は約35%（31日中11日）であることから、やはり休日に多く県外からの来訪があることが分かります。また那覇空港への来訪は約39%であり、他施設と同程度の数値となっています。個々の観光施設による差はあれども、休日・平日の需要の平準化は難しいと感じました。

観光庁の施策である観光立国推進基本計画（23年3月31日閣議決定）によると国内旅行需要の平準化促進のため、平日旅行需要喚起キャンペーンの実施や休暇を取得しやすい職場環境の整備、休暇取得の分散化の促進が挙げられています。平日旅行が促進されることを、期待したいです。

県内施設における来訪者の休日・平日の割合  
(2024年3月) 休日(土日祝) 平日(月～金)



## 賃金動向と 企業の景況感

要素の掛け合わせでヒントを得る

おきぎん経済研究所  
當銘 栄一

企業の賃金引き上げに関する報道を目にする機会が増えています。物価動向や従業員の確保などに関して県内企業を取り巻く環境は変化していることが分かります。おきぎん企業動向調査は、企業による四半期ごとの景況感やトピックスを盛り込んだスポット調査も実施し、県内企業の景況感や各種取組の動向を把握できます。

賃金動向に関しては、直近2024年1～3月期に簡易的な整理が行われており、「引き上げ予定」の企業は全体の44.3%（282社中125社）で、2年前の前回調査結果（手法等が異なり比較分析ができません）より高くなりました。県内でも賃上げの動きが徐々に浸透しているのでしょうか。さらに景況とクロスさせると、表で示す通り、「引き上げ予定」の企業群のDIは48.0と全体の41.1より高いことが分かります。ちなみに前回調査でも同様な結果となりました。

「検討中」や「実施しない」企業群では全体業況DIより低いものの、内数を示す「①業況好転」や「②不変」と回答した企業の割合が高く、今後の業況動向によっては賃上げにつながる可能性もあります。そうなれば経済主体（企業→家計→企業）でカネの流れが活発化することで地域全体での好循環が期待されます。このように、各要素を横断して集計することで新たな視点での企業動向が整理できます。企業行動を個別にさらに深掘りできるよう、他の情報も掛け合わせてさらなる企業のニーズ発掘や支援強化に向けたヒントを探る必要があります。

県内企業における賃上げと業況の関係

	引き上げ予定	検討中	実施しない	合計
①業況好転	59.2	51.0	43.6	53.2
②不変	29.6	35.3	45.5	34.8
③業況悪化	11.2	13.7	10.9	12.1
合計(①+②+③)	100.0	100.0	100.0	100.0
業況DI(①-③)	48.0	37.3	32.7	41.1
(参考)前回業況DI	31.6	—	—	1.6

出所：おきぎん企業動向調査結果などより作成  
注1：表中の数値(縦)は各項目合計に占める回答企業数の構成比(%)、業況DIはポイント  
注2：前回業況DIは項目が今回調査と異なるため、連続しない項目は「-」とした

(2024年6月30日掲載)